

## 事務事業マネージメントシート

作成日 令和2年05月11日

事務事業名	真岡市幼児教育連絡協議会支援事業				担当	教育委員会 学校教育課 総務係						
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり					増補版施策名					
施策名	2	小・中学校の教育の充実					<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
関連個別計画						事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					
法令根拠	真岡市補助金等交付規則						<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和55年度～)					
予算科目	1.一般会計	10.教育費	1.教育総務費	2.事務局費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度～年度)							
事業概要	幼児教育関係者の連絡協調を図り、幼児教育の振興に寄与することを目的に「真岡市幼児教育連絡協議会」を組織し、同協議会に対して、運営補助を行う。 補助額60,000円 教育委員会は、事務局として年間事業の事務を担う。											

## 1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 31年度実績 真岡市幼児教育連絡協議会の運営補助を実施。 《主な事業》・総会及び役員会・入学児童に関する懇談会・幼・保・小連携事業・委員研修会	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
2年度計画 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点より役員会及び総会を中止する。	ア:補助金額	千円	60	60	60	60	60	
	イ:役員会及び会議開催数	回	6	6	6	6	4	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 真岡市幼児教育連絡協議会	ウ:							
	エ:							
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 幼・保・小の連携を密にする。	オ:							
	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移							
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 本市幼児教育の充実を図る	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア:委員数	人	25	25	25	25	25	
⑤上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移	イ:幼・保・小連携事業の参加者数	人	25	25	25	25	25	
	ウ:							
⑥事業費の推移	エ:							
	オ:							
(2) 総事業費の推移		⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移						
事業費 財源内訳	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア:幼・保・小連携が図られたと感じる委員の割合	%	100	100	100	100	100	
人件費	イ:							
	ウ:							
トータルコスト(A)+(B)	エ:							
	オ:							
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?		幼・保・小の連携を図るため、幼児教育関係者で連絡協議会を組織化した。						
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?		児童に対する指導体制の充実を図るため、幼児教育に係る幼稚園、保育所、保育園、認定こども園と小学校とが、互いに連携を図り、相互理解を深めることが求められている。						
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?		幼・保・小連携事業や、就学児童に関する懇談会の実施に対して、関係者から高い評価を受けている。						

## 2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市の基本方針である「子育て支援」、「小・中学校の教育の充実」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 幼・保・小の連携を図る唯一の事業実施機関である、同協議会への支援は市の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 幼児教育連絡協議会が対象であり、幼・保・小の連携を密にすることは適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 協議会の運営を目的とした補助金であり、連携が図られている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 幼・保・小の連携については、同協議会が唯一の事業実施機関となっており、事業の縮小や廃止の事態となれば、幼児教育の推進を後退させる要因となる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない 特別な支援を必要とする幼児児童生徒のための教育相談事業
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない 例年11月に実施している来年度小学校入学予定児童に係る懇談会について、同時期に開催されている特別な支援を必要とする幼児児童生徒のための教育相談事業と統合予定。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 幼・保・小の連携を図るために必要な補助である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 協議会の事務局として、補助申請や資料作成、事業実施に関する必要な事務であり、これ以上は削減できない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 私立幼稚園等参加団体から負担金を取っている。

## 3. 改革・改善方向の部

### (1) 改革の方向性（改革案・実行計画）

廃止  見直し（：目的妥当性 ：有効性 ：効率性 ：公平性）  統合  繼続

### (3) 改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

### (2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

## 4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

### (1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客観性を欠く 評価内容は客観的と言える

### (2) 2次評価者としての評価結果

①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

### (5) 改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

### (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止  休止  目的絞込み  目的拡充  
 事業統廃合  事業のやり方改善  
 予算削減  予算増大  
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) その他2次評価会議で指摘された事項  
特別支援に係る会議が、別の事業で重複して実施しているところがあるので、効率的になるよう会議の持ち方を見直す必要がある。